

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月16日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	大豊建設株式会社
【英訳名】	DAIHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 水島 久尾
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 土屋 祐司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 土屋 祐司
【縦覧に供する場所】	大豊建設株式会社東関東支店 （千葉県千葉市中央区本千葉町10番5号） 大豊建設株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区角割町5丁目7番地の2） 大豊建設株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区博労町2丁目2番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	57,458	71,110	138,525
経常利益 (百万円)	1,463	4,087	6,302
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,311	2,321	4,616
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,474	2,106	5,224
純資産額 (百万円)	27,854	39,072	31,780
総資産額 (百万円)	89,413	111,729	109,185
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.51	29.19	61.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	29.09	61.45
自己資本比率 (%)	30.9	34.6	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,839	12,740	6,042
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	387	475	507
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	349	1,723	3,113
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	15,017	30,205	16,235

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.78	22.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国・アジア新興国等の景気減速や欧州における債務問題、米国経済の回復ペースなどのリスク要因はあるが、政府による経済政策や金融政策により、好調な企業収益を設備投資や賃上げ・雇用環境の改善につなげることにより、緩やかな景気の回復基調が続いている。

当社グループの主要事業である建設業においては、公共投資は前年に比べると減少しているが、高水準を維持しており、住宅投資、民間設備投資は、雇用・所得環境の改善、企業収益の改善を背景に回復基調が続くと見込まれる。

このような情勢下において、当社グループは引き続き採算性を重視した選別受注、原価の圧縮及び徹底した経費節減に取り組んだ結果、連結受注高においては65,225百万円（前年同期比25.1%減）となった。うち、当社受注工事高においては、土木工事で18,107百万円（前年同期比50.7%減）、建築工事で27,216百万円（前年同期比11.3%減）、合計45,324百万円（前年同期比32.8%減）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事50.0%、民間工事50.0%である。

また、連結売上高においては71,110百万円（前年同期比23.8%増）となった。うち、当社完成工事高においては、土木工事で21,696百万円（前年同期比17.9%増）、建築工事で27,410百万円（前年同期比30.0%増）、合計49,107百万円（前年同期比24.3%増）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事54.6%、民間工事45.4%である。

利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めた結果、連結で経常利益4,087百万円（前年同期比179.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益2,321百万円（前年同期比77.1%増）という結果になった。うち、当社の経常利益で2,325百万円（前年同期比213.2%増）、四半期純利益で1,228百万円（前年同期比74.2%増）という結果になった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

土木事業においては、売上高は33,381百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益2,655百万円（前年同期比161.0%増）となった。

建築事業においては、売上高は36,458百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益1,687百万円（前年同期比246.7%増）となった。

その他の事業においては、売上高は1,271百万円（前年同期比11.9%増）、営業損失135百万円（前年同期は営業損失116百万円）となった。

当社グループの土木事業及び建築事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

（2）財政状態に関する情報

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金預金が10,427百万円、有価証券が3,499百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が9,147百万円減少したこと等により、資産合計は2,544百万円増加し111,729百万円となった。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等が3,410百万円、短期借入金等が3,400百万円減少し、預り金が2,067百万円増加したこと等により、負債合計は4,747百万円減少し72,657百万円となった。純資産の部は前連結会計年度末に比べ、資本金が2,708百万円、資本剰余金が2,708百万円、利益剰余金が2,097百万円増加したこと等で39,072百万円となり、自己資本比率は34.6%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により12,740百万円増加、投資活動により475百万円減少、財務活動により1,723百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて13,970百万円増加となり、当第2四半期連結会計期間末残高は30,205百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は12,740百万円(前年同期は2,839百万円の使用)となった。これは主に、売上債権の減少9,188百万円による収入が、仕入債務の減少3,403百万円、棚卸資産の増加514百万円等による資金の減少を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は475百万円(前年同期は387百万円の使用)となった。これは主に、投資有価証券の取得による支出304百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,723百万円(前年同期は349百万円の使用)となった。これは主に、短期借入金の減少6,550百万円、株式の発行による収入5,417百万円、長期借入れによる収入3,150百万円等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は18百万円であった。また、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

震災復興事業、国土強靱化事業他、建設需要は増大しており、国内土木事業を収益の柱として取り組んでいる。また、国内建築事業、海外事業については、確実に収益を上げることが目標とし、中長期の展望に立ち、基礎体力を養い収益獲得力をつけたいと考えている。

現在のところ公共工事は、震災復興関連や今後のオリンピック・パラリンピック開催決定に伴うインフラ整備等により継続的に発注されると思われるが、どの程度の規模で推移していくのか慎重に見極めるとともに確実な収益獲得につなげていきたい。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、近年の建設需要拡大による技能労働者不足や資材価格の変動に注視していく必要があるが、品確法の改正、最新単価を反映した予定価格の設定や入札・契約手続きの簡素化など円滑な施工に向けた施策が進められており、発注は従来よりも円滑化されるとみられる。

当社グループは、これらの状況を踏まえて、「企業体質を改善し、収益重視を徹底することで、持続的成長を確実なものとする」を経営の柱とし、必要以上に規模の拡大を迫わず、保有経営資源に見合った事業量を確保しつつ、継続的に利益を生み出す企業を引き続き目指すため、次のとおり具体的な取り組みを行う。

国内土木部門を収益の柱と位置付け、継続する震災復興事業、新たな首都圏インフラ整備事業、国土強靱化事業への適切な取り組みをグループ挙げて実施する。

国内建築部門、海外部門は、中長期的な視点に立ち、将来の業容拡大に向けた収益基盤を再構築することに注力する。

管理部門は、グループを取り巻く様々なリスクに対応する体制を構築し、リスク管理の徹底を図る。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	87,170,143	87,170,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	87,170,143	87,170,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年7月29日 (注)1	10,000	85,670	2,355	8,676	2,355	7,186
平成27年8月26日 (注)2	1,500	87,170	353	9,030	353	7,540

(注)1. 公募による新株式発行(一般募集)

発行価格 494円
発行価額 471.05円
資本組入額 235.525円
払込金総額 4,710百万円

(注)2. 第三者割当増資による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出し)

発行価格 494円
発行価額 471.05円
資本組入額 235.525円
払込金総額 706百万円
割当先 大和証券㈱

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,564	10.97
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,337	3.83
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	3,105	3.56
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,055	2.36
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目5-1	1,699	1.95
山内正義	千葉県浦安市	1,641	1.88
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	1,529	1.75
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	1,467	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,297	1.49
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	1,288	1.48
計	-	26,984	30.96

- (注) 1. 自社で所有する株式数は833千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.96%である。
2. 当四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 833,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,652,000	85,652	
単元未満株式	普通株式 685,143		
発行済株式総数	87,170,143		
総株主の議決権		85,652	

- (注) 単元未満株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大豊建設株式会社	東京都中央区新川 一丁目24番4号	833,000	-	833,000	0.96
計		833,000	-	833,000	0.96

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,307	26,734
受取手形・完成工事未収入金等	68,257	59,110
有価証券	-	3,499
未成工事支出金等	1,888	1,403
短期貸付金	25	21
繰延税金資産	556	453
その他	8,968	6,529
貸倒引当金	176	148
流動資産合計	94,827	97,603
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,098	5,034
機械、運搬具及び工具器具備品	8,774	8,935
土地	5,150	5,128
リース資産	160	162
建設仮勘定	2	47
減価償却累計額	11,614	11,646
有形固定資産合計	7,571	7,662
無形固定資産	137	136
投資その他の資産		
投資有価証券	5,406	5,446
長期貸付金	102	83
破産更生債権等	15	578
繰延税金資産	102	94
その他	1,646	961
貸倒引当金	622	837
投資その他の資産合計	6,649	6,327
固定資産合計	14,358	14,126
資産合計	109,185	111,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,558	40,148
短期借入金	8,400	5,000
未払法人税等	1,682	1,406
未成工事受入金	6,667	7,617
預り金	6,829	8,896
完成工事補償引当金	272	367
賞与引当金	349	366
工事損失引当金	661	333
その他	624	333
流動負債合計	69,045	64,469
固定負債		
繰延税金負債	602	550
訴訟損失引当金	81	77
退職給付に係る負債	6,232	6,176
その他	1,443	1,383
固定負債合計	8,359	8,187
負債合計	77,404	72,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	9,030
資本剰余金	5,246	7,955
利益剰余金	18,931	21,029
自己株式	153	159
株主資本合計	30,346	37,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,341	1,198
繰延ヘッジ損益	87	81
為替換算調整勘定	13	25
退職給付に係る調整累計額	466	424
その他の包括利益累計額合計	947	830
新株予約権	183	183
非支配株主持分	302	203
純資産合計	31,780	39,072
負債純資産合計	109,185	111,729

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	57,458	71,110
売上原価	53,957	64,714
売上総利益	3,501	6,395
販売費及び一般管理費	1 2,108	1 2,185
営業利益	1,393	4,210
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	26	39
為替差益	70	-
その他	66	75
営業外収益合計	169	120
営業外費用		
支払利息	40	30
支払保証料	31	44
為替差損	-	103
その他	27	64
営業外費用合計	99	243
経常利益	1,463	4,087
特別利益		
固定資産売却益	2 19	2 2
訴訟損失引当金戻入額	123	-
その他	4	-
特別利益合計	146	2
特別損失		
固定資産除売却損	3 0	3 6
訴訟関連損失	73	311
その他	0	0
特別損失合計	73	317
税金等調整前四半期純利益	1,537	3,772
法人税、住民税及び事業税	318	1,416
法人税等調整額	39	131
法人税等合計	279	1,547
四半期純利益	1,257	2,224
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	53	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,311	2,321

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,257	2,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	142
繰延ヘッジ損益	27	6
為替換算調整勘定	7	11
退職給付に係る調整額	43	42
その他の包括利益合計	217	117
四半期包括利益	1,474	2,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,528	2,204
非支配株主に係る四半期包括利益	53	97

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,537	3,772
減価償却費	176	169
訴訟関連損失	73	311
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	101
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	28	95
賞与引当金の増減額(は減少)	7	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	186	53
工事損失引当金の増減額(は減少)	124	327
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	97	3
固定資産除売却損益(は益)	19	3
受取利息及び受取配当金	32	45
支払利息	40	30
為替差損益(は益)	59	119
売上債権の増減額(は増加)	7,464	9,188
たな卸資産の増減額(は増加)	1,186	514
仕入債務の増減額(は減少)	8,636	3,403
未成工事受入金の増減額(は減少)	576	949
その他の資産の増減額(は増加)	2,160	2,408
その他の負債の増減額(は減少)	179	1,753
その他の損益(は益)	30	70
小計	2,434	14,440
利息及び配当金の受取額	32	45
利息の支払額	26	27
法人税等の支払額	355	1,717
訴訟関連損失の支払額	55	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,839	12,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	66	63
定期預金の払戻による収入	66	107
有形固定資産の取得による支出	182	300
有形固定資産の売却による収入	53	18
無形固定資産の取得による支出	10	11
投資有価証券の取得による支出	325	304
投資有価証券の売却による収入	55	59
短期貸付金の純増減額(は増加)	3	2
長期貸付けによる支出	1	1
長期貸付金の回収による収入	19	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	387	475

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	149	6,550
長期借入れによる収入	-	3,150
株式の発行による収入	-	5,417
自己株式の取得による支出	5	5
配当金の支払額	150	224
非支配株主への配当金の支払額	1	1
リース債務の返済による支出	21	4
その他	20	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	349	1,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,540	13,970
現金及び現金同等物の期首残高	18,558	16,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,017	30,205

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はない。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
未成工事支出金	819百万円	1,340百万円
材料貯蔵品	69	62

2 偶発債務(保証債務)

分譲代金の前金返還に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(株)モリモト	934百万円	(株)モリモト 767百万円
(株)東北パートナーズリアルエステート	197	(株)東北パートナーズリアルエステート 197
(株)フクダ不動産	160	(株)マリモ 131
(株)マリモ	67	(株)タカラレーベン 89
		(株)フクダ不動産 5
計	1,359	計 1,192

事業資金の借入金に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	33百万円	31百万円

マンション購入者の借入金に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
マンション購入者3件	9百万円	8百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	968百万円	979百万円
退職給付費用	85	76
賞与引当金繰入額	51	70
貸倒引当金繰入額	9	25

2 固定資産売却益の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
建物・構築物	5百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	1	1
土地	12	0
計	19	2

3 固定資産除売却損の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
建物・構築物	-百万円	5百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
土地	-	1
計	0	6

4 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループの主たる事業である土木事業及び建築事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預金勘定	15,085百万円	26,734百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68	28
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	-	1,500
有価証券勘定に含まれるコマーシャル・ペーパー	-	1,999
現金及び現金同等物	15,017	30,205

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	149	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	224	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月13日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間において公募による新株式発行並びに第三者割当増資による新株式発行を行い、資本金が2,708百万円、資本剰余金が2,708百万円増加した。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が9,030百万円、資本剰余金が7,955百万円となった。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	27,128	29,194	1,136	57,458	-	57,458
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	4	194	199	199	-
計	27,128	29,198	1,331	57,658	199	57,458
セグメント利益又は損失 ()	1,017	486	116	1,387	5	1,393

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額5百万円は、セグメント間取引消去である。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	33,381	36,458	1,271	71,110	-	71,110
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	4	187	191	191	-
計	33,381	36,462	1,458	71,302	191	71,110
セグメント利益又は損失 ()	2,655	1,687	135	4,207	2	4,210

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額2百万円は、セグメント間取引消去である。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17.51円	29.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,311	2,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,311	2,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,865	79,556
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	29.09円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	-	263
(うち新株予約権(千株))	-	(263)

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月16日

大豊建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 能周 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春山 直輝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊建設株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。